

関西電力株式会社

グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク

2024年3月



目次

1. はじめに.....	1
1-1. 会社概要.....	1
1-2. 本フレームワークの概要.....	1
2. クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針等に基づく開示事項.....	2
2-1. クライメート・トランジション戦略とガバナンス.....	2
2-2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）.....	7
2-3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）.....	10
2-4. 実施の透明性.....	10
3. グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク（資金用途を特定する場合）.....	12
3-1. 調達資金の用途.....	12
3-2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス.....	14
3-3. 調達資金の管理.....	14
3-4. レポーティング.....	14

1. はじめに

1-1. 会社概要

関西電力グループは、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開しています。

当社グループは、グローバルな社会課題や環境変化を的確にとらえたうえで、これまで培った強みを活かし、新たな価値をお届けすることで、当社グループが様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手として、お客さまと社会のお役に立ち続けていきます。

1-2. 本フレームワークの概要

関西電力株式会社は、2022年3月に、「関西電力株式会社グリーンボンド・フレームワーク」を策定し、同年4月に当社初のグリーンボンドを発行しました。今般、ゼロカーボン社会に向けた取組みを一層推進していくため、以下の原則およびガイドライン等に則って、グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。

<参照した原則等>

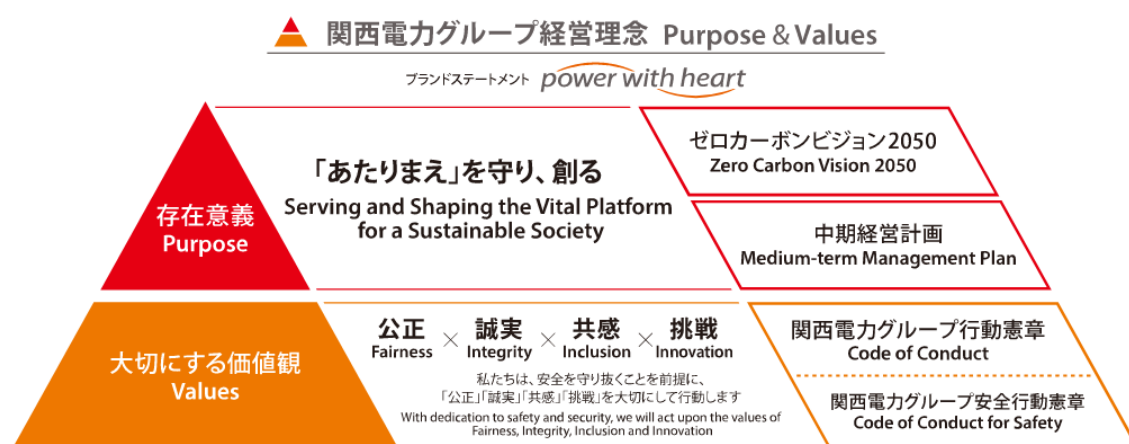
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2023（ICMA）
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2021（金融庁、経済産業省、環境省）
- ・ グリーンボンド原則 2021（ICMA）
- ・ グリーンボンドおよびサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022（環境省）
- ・ グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022（環境省）
- ・ グリーンローン原則 2023（LMA 等）

2. クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針等に基づく開示事項

2-1. クライメート・トランジション戦略とガバナンス

2-1-1. 「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」

当社は、2021年3月に、新たな経営理念として「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を策定しました。本経営理念は、当社グループの最上位概念として、お客さまや社会にとっての『「あたりまえ」を守り、創る Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society』という存在意義のもと、『「公正 Fairness」「誠実 Integrity」「共感 Inclusion」「挑戦 Innovation」』という価値観を大切にして事業活動を行い、持続可能な社会を実現することを掲げています。



2-1-2. 関西電力グループ中期経営計画 (2021-2025)

当社は2021年3月に、新たな経営理念のもと変化する事業環境にも対応し、持続的成長を遂げていくため、5カ年の実行計画として、「関西電力グループ中期経営計画 (2021-2025)」を策定しました。中期経営計画において当社グループは、ゼロカーボン発電量国内No. 1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減 (2013年度比) するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいます。また、エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え、その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます。

2-1-3. 関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン 2050」

当社グループは2021年に経営理念の「存在意義」を具体化したものとして「関西電力グループ『ゼロカーボンビジョン2050』」を策定しました。当社グループは、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、安全確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化

を防止するため、発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロといたします。さらに、お客さまや社会のゼロカーボン達成に向けて当社グループのリソースを結集して取り組みます。取組みを進める上では、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携いたします。

また、当社は「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、社長を委員長とする「ゼロカーボン委員会」を設置しました。ゼロカーボン委員会では、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、ゼロカーボンの実現に向けた取組み状況の共有や計画の具体化を行い、気候変動への対応を推進しています。

「ゼロカーボンビジョン 2050」取組みの3つの柱

①デマンドサイドのゼロカーボン化

デマンドサイドの役割が拡大していく中で、ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

②サプライサイドのゼロカーボン化

安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる電源の最適な組合せの実現を目指します。

分散型エネルギーリソースの活用やレジリエンスの強化等、多様化する社会ニーズも踏まえて再エネを最大限導入・主力電源化し、それを可能にする送配電システムの高度化、出力安定性に優れエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化に取り組みます。さらに、国際的なゼロカーボン化に貢献します。

③水素社会への挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

図 「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱

関西電力グループが考える2050年のエネルギーシステム

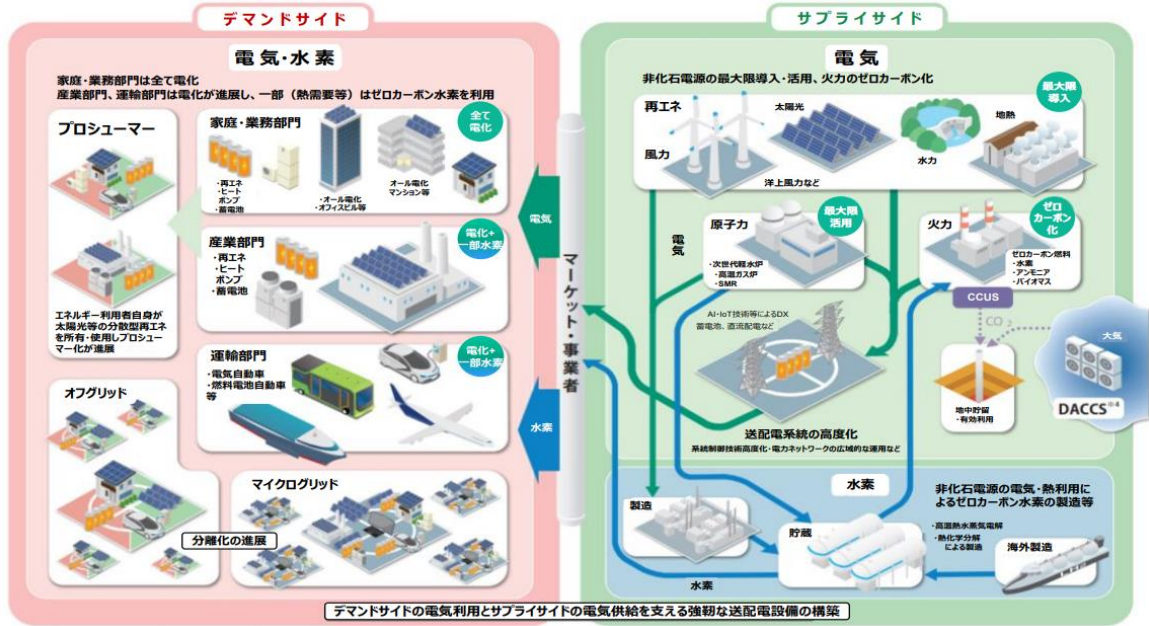


図 ゼロカーボンビジョン 2050 エネルギーシステム

2-1-4. 関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ

2022年3月に、当社グループは、「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」（以下、ロードマップ）を策定しました。ロードマップは、『関西電力グループ ゼロカーボンビジョン 2050』の実現に向けた道筋を定めたものです。取組みを着実に進捗させるべく、2030年度を中間地点と位置づけ、その時点で達成すべき削減目標を掲げています。当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆さまと力を合わせて社会全体のゼロカーボン化に向けた取組みを進めてまいります。

事業活動に伴うCO ₂ 排出ゼロ(2050年)	
「ゼロカーボンロードマップ」における目標	
目標	至近の実績
発電によるCO ₂ 排出量を2025年度時点で半減(2013年度比)、以降トプラランナー水準を実現	<ul style="list-style-type: none"> ●当社グループ国内発電事業に伴うCO₂排出量：約2,470万t-CO₂(2022年度) ●2013年度比削減率49%
各種サービス提供を通してお客さまや社会の皆さまの排出量を700万t以上削減(2030年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●約190万t-CO₂(2022年度)
お客さまにお届けする電気のCO ₂ 排出係数をトプラランナー水準に(2030年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出係数(調整後)0.420kg-CO₂/kWh(2022年度)^{※1}
保有する社有車グループ全体5,000台車を全て電動化(2030年度)	<ul style="list-style-type: none"> ●電動化率：約9%(2022年度)^{※2}
再生可能エネルギーの国内新規開発500万kW、累計開発900万kW規模(2040年)	<ul style="list-style-type: none"> ●約383万kWが運転開始(2022年度)

※1「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国に報告した値。
 ※2関西電力(株)・関西電力送配電(株)が保有する車両における電動化率。

図 2030年度に向けた削減目標及び2040年に向けた目標・実績

なお、当社は、2022年3月、企業自らが積極的に脱炭素に取組み、成長できる社会を目指すことを目的としたGXリーグ基本構想に賛同しました。GXリーグの下、企業が自主的に設定する削減目標の達成に向けた排出量取引が2023年度より試行的に実施されることから、当社は以下の①-③の通り温室効果ガス削減目標を設定し、2023年9月に提出しています。

- (削減目標水準※) ①2023-2025年度総計 7,066(万 t-CO₂eq)
 ②2025年度 2,135(万 t-CO₂eq) (2013年度比▲55%)
 ③2030年度 1,400(万 t-CO₂eq) (2013年度比▲70%)

※GXリーグに提出した各年度における直接排出量目標(Scope1相当)・間接排出量目標(Scope2相当)の合計を記載

■ロードマップの全体像

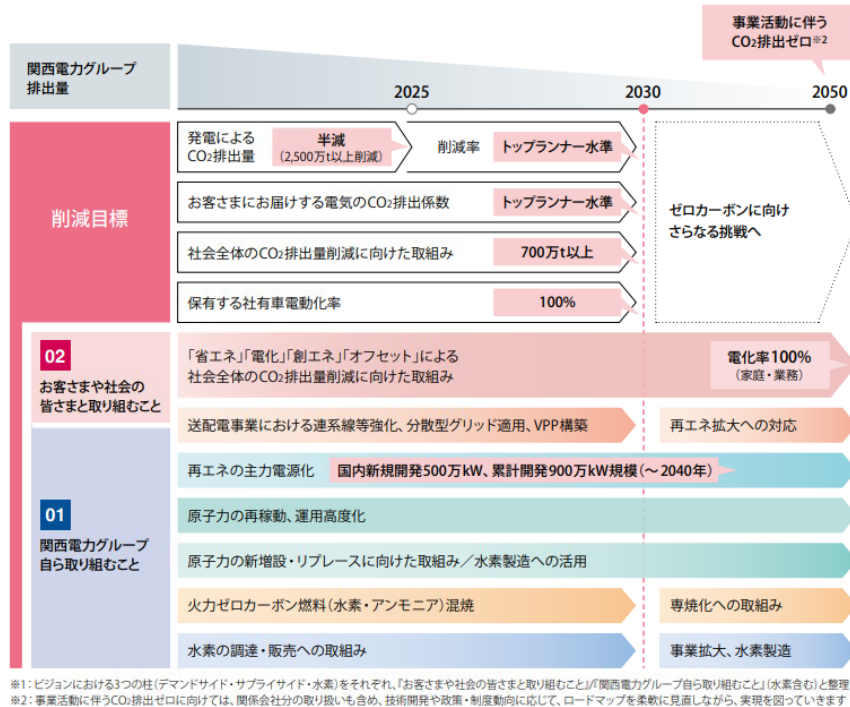


図 ゼロカーボンロードマップ ロードマップの全体像

2-1-5. 気候変動及び移行戦略におけるガバナンス

当社グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、以下の会議体にて評価・管理し、必要に応じて、各業務執行部門に対して、助言・指導を行っています。

<取締役会>

各会議体での評価・管理結果について、適宜付議・報告され、グループ全体の計画・方針に反映されています。

<サステナビリティ推進会議>

社長を議長とし、気候変動に関する事項(戦略・マテリアリティ・リスク・機会等)を含む当社グループ全体のサステナビリティに関する総合的方策の策定や、実践状況の確認を行っています。

<リスク管理委員会>

副社長を委員長とし、気候変動に関するリスクを含む重要リスク項目の抽出、各重要リスク項目の重要性評価、管理状況の把握・管理を行っています。リスク評価結果については、執行役会議およびサステナビリティ推進会議に提示され、必要なリスク対策がグループ全体の計画・方針に反映されるようにしています。

なお、リスク管理委員会は2023年6月末に廃止し、2023年7月にグループ全体のリスク管理をはじめとした内部統制について審議を行う内部統制部会へ組織の見直しを実施

しています。

<ゼロカーボン委員会>

社長を委員長とし、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン 2050」の実現に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、ゼロカーボンの実現に向けた取組みの状況の共有や計画の具体化を行い、気候変動への対応を推進しています。

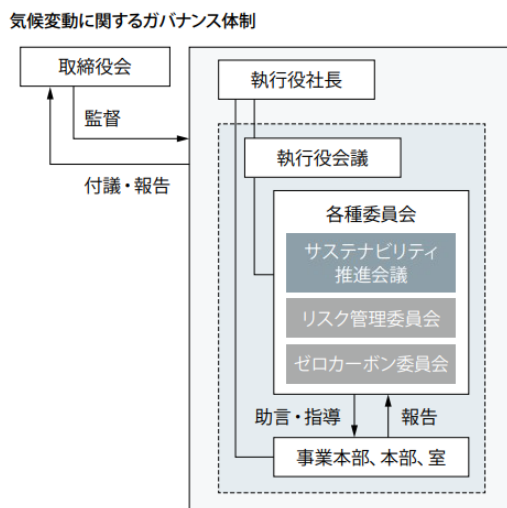


図 関西電力 気候変動に関するガバナンス体制

2-2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）

2-2-1. マテリアリティ

当社グループが持続的な成長をとげるとともに、SDGs 等のグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、中期経営計画（2021-2025）の策定に合わせて10個のマテリアリティ（重要課題）を特定しており、その中で「ゼロカーボンに向けた取組み推進」を掲げています。

■ 特定したマテリアリティと関連する SDGs

E S G	新たな価値の提供による収益力の強化	8 雇用・労務・多様性・公平な賃金 9 産業・製造業の競争力・持続可能性 12 持続可能な消費と生産
	ゼロカーボンに向けた取組み推進	7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動と持続可能な開発
S	安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	7 再生可能エネルギー 9 産業・製造業の競争力・持続可能性 11 持続可能な都市とコミュニティ
	デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	8 雇用・労務・多様性・公平な賃金 9 産業・製造業の競争力・持続可能性
	事業エリアにおける信頼獲得と地域活性化への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ
	ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	5 ジェンダー平等 8 雇用・労務・多様性・公平な賃金
	サプライチェーンにおける適切なリスク管理	8 雇用・労務・多様性・公平な賃金 12 持続可能な消費と生産 16 平和と公正な社会
	人財育成・確保の強化	8 雇用・労務・多様性・公平な賃金
	ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	12 持続可能な消費と生産
G	ガバナンスの確立とコンプライアンスの徹底	16 平和と公正な社会

図 関西電力 特定したマテリアリティと関連する SDGs

■ マテリアリティの特定プロセス



※見直しを行うにあたり考慮すべき基本要件としてGRIスタンダード(電力固有の側面含む)を参照しています

図 関西電力 マテリアリティの特定プロセス

2-2-2. シナリオ分析

当社は、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同署名を行いました。

当社グループは、気候変動に関するリスク・機会を分析するにあたって、「気候変動の将来予測」と「当社グループへの影響度」の観点でシナリオドライバーを設定しました。

「気候変動の将来予測」では、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に係る政府間パネル（IPCC）等を踏まえ、2050年にカーボンニュートラルを達成する「1.5℃シナリオ」とGHG排出を一定程度抑制した「2℃シナリオ」を選定しました。

「当社グループへの影響度」では、当社グループへの影響度が大きいと特定した「原子力の稼働状況」と「火力のゼロカーボン技術の導入」を選定しました。

上記シナリオドライバーを前提に、気候変動に関するリスク・機会について、以下の通りシナリオを設定し、分析を行っています。

	GHG排出規制	原子力稼働	火力のZC技術導入	概要
1.5℃シナリオA	1.5℃ 2050年 CN実現	最大限稼働	進展	・CNに向けての施策やイノベーションが順調に進むシナリオ ・当社が想定するメインのシナリオ
1.5℃シナリオB		一定程度稼働	進展	・原子力の稼働状況による影響を確認するシナリオ
1.5℃シナリオC		最大限稼働	遅延	・ZC技術の導入状況による影響を確認するシナリオ
1.5℃シナリオD		一定程度稼働	遅延	・原子力の稼働、ZC技術の導入が共に順調に進まないシナリオ ・CNの達成に向けて、最も厳しい条件のシナリオ
2℃シナリオ	2℃ 2050年80%減 (2013年度比)	最大限稼働	遅延	・GHG排出規制が1.5℃シナリオとの比較で厳しくない 2℃シナリオにおいて、当社事業への影響が最も大きくなるシナリオ

図 関西電力 2050年に向けたシナリオ

1.5℃シナリオにおいて、電力需要は、原子力の稼働状況や火力のゼロカーボン技術の導入度合いにかかわらず、2021年と比べて、約6割増加する結果となりました。需要側では、カーボンニュートラルを達成するために、省エネの進展および電化率の向上（55%～58%）が必要な結果となりました。供給側では、カーボンニュートラルを達成するため、原子力の稼働状況や火力のゼロカーボン技術の導入度合いに応じて、再エネの導入量が大きく変動する結果となりました。

2℃シナリオでは、電力需要は、2021年と比べて、約1割増加する結果となりました。需要側では、1.5℃シナリオと比較しGHG排出制約が厳しくないため、電化率は46%程度と、1.5℃シナリオと比較すると緩やかに上昇する結果となりました。供給側では、1.5℃シナリオと比較しGHG排出制約が厳しくないものの、火力のゼロカーボン技術の導入遅延に伴い、火力電源が減少するため、再エネ導入の拡大が必要な結果となりました。このように、1.5℃シナリオは2℃シナリオと比べて、シナリオ達成のために、より強力な

施策の実施とイノベーションを必要とするシナリオだと考えています。

2-3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）

当社グループは、「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン 2050」および、それを実現するための道筋を定めた「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」で示しており、発電事業をはじめとする事業活動に伴う CO₂ 排出を 2050 年までに全体としてゼロとします。

2-1. 「クライメート・トランジション戦略とガバナンス」における各種取組みは、2030 年 CO₂ 排出量 46%削減を定めた国のエネルギー基本計画および我が国の電力事業にかかる地域性・業種特性を考慮して策定された分野別ロードマップ（電力）と整合しています。これらの計画およびロードマップの取組は、パリ協定に基づく温室効果ガス排出削減目標等と整合するものであり、我が国の 2050 年カーボンニュートラル及びパリ協定の目標の実現に必要な削減目標とそのための政策を踏まえた、科学的根拠を有する内容です。

2-4. 実施の透明性

「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」の取組みの柱の一つである「ゼロカーボンへの挑戦（EX: Energy Transformation）」については、2021-2025 年度の累計で 1 兆 500 億円の投資により「ゼロカーボンビジョン 2050」の実現に向けた取組みを推進します。

キャッシュ配分の考え方



図 関西電力グループ中期経営計画(2021-2025) キャッシュ配分の考え方

取組みの柱

KX : Kanden Transformation

1 ゼロカーボンへの挑戦 EX : Energy Transformation	脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します
2 サービス・プロバイダーへの転換 VX: Value Transformation	従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります
3 強靱な企業体質への改革 BX: Business Transformation	コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

図 関西電力グループ中期経営計画(2021-2025) 取組みの柱

3. 資金使途を特定する場合のフレームワーク

3-1. 調達資金の使途

グリーン／トランジション・ファイナンスで調達された資金は、以下の適格事業への新規投資およびリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って 36 ヶ月以内に運転開始、または資金充当がされた事業を対象事業とします。

【グリーン／トランジション適格事業】

ゼロカーボン ロードマップ項目	適格事業	資金使途
関西電力グループ 自ら取り組むこと	再生可能 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 水力、風力、太陽光、地熱、バイオマス発電事業の開発、建設、運営、改修（*）
	原子力	<ul style="list-style-type: none"> さらなる安全性の向上、安全・安定運転の継続、再稼働 新增設・リプレース（次世代軽水炉・SMR・高温ガス炉等） 水素製造調査・研究開発・実証事業・設備投資
	ゼロカーボン 火力	<ul style="list-style-type: none"> 火力ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア・バイオマス）混焼に向けた調査・研究開発・実証事業・設備投資 LNG 火力の効率化 CCS・CCUS の調査・研究開発・実証事業・設備投資
	水素	<ul style="list-style-type: none"> 水素製造・輸送・供給・発電用燃料としての利用の調査・研究開発・実証事業・設備投資（*）
	送配電	<ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボンの実現に向けた再エネ主力電源化やレジリエンス強化等のための設備増強・更新、連系線・基幹系統の設備強化、系統運用の広域化 蓄電池や EV を活用した VPP の構築、電力データ活用、分散型グリッドの適用、再エネを最大限活用する高度な系統運用の実現に向けた調査・研究開発・実証事業・設備投資
お客さまや 社会の皆さまと 取り組むこと	電化	<ul style="list-style-type: none"> EV バス・トラックパッケージサービス（ハイブリッドを除く）（*）

お客さまや 社会の皆さまと 取り組むこと		<ul style="list-style-type: none"> EV（ハイブリッドを除く）・充放電器リースサービス（*）
	創エネ （蓄エネ）	<ul style="list-style-type: none"> デマンドサイドにおける太陽光発電設備（*） デマンドサイドにおける蓄電池（再エネで創った電気）（*）
	ゼロカーボン タウン	<p><グリーンビルディング></p> <ul style="list-style-type: none"> 下記いずれかの基準を満たす物件の開発、建設・改修・取得（*） <ul style="list-style-type: none"> 集合住宅・戸建て住宅における ZEH（ZEH-M）Oriented 基準以上の省エネルギー性能を有する水準 オフィスビル等における ZEB Oriented 基準（物流施設においては ZEB Ready 基準）以上の省エネルギー性能を有する水準 下記のいずれかの認証を取得（予定含む）または更新（予定含む）する物件の開発、建設・改修・取得（*） <ul style="list-style-type: none"> CASBEE 建築（新築・既存・改修）または CASBEE 不動産（地方自治体による CASBEE 含む）における S ランクもしくは A ランク、B+ ランク BELS 平成 28 年度（もしくは 2016 年度）基準における 5 つ星もしくは 4 つ星、3 つ星 LEED 認証における「Platinum」もしくは「Gold」、「Silver」 DBJ Green Building 認証における 5 つ星もしくは 4 つ星、3 つ星 <p><データセンター></p> <ul style="list-style-type: none"> 設計 PUE（Power Usage Effectiveness）が 1.4 未満であるデータセンターまたはグリーンデータセンターの建設・改修・取得（*）

* グリーン適格事業となる場合があります、グリーンファイナンスとして活用することがあります。

※1 全ての適格事業について以下の環境面・社会面のリスクへの配慮について確認します。

・事業実施国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と必要に応じた環境

への影響調査の実施

・事業実施にあたっての地域住民への十分な説明の実施

- ※2 バイオマス発電事業については、日本政府が求める持続可能性基準に適合した燃料を使用したもので、ライフサイクルを通じてCO₂の削減に貢献するものに限定していることを確認します。
- ※3 地熱発電事業については、ライフサイクルを通じてCO₂の削減に貢献するものに限定していることを確認します。
- ※4 グリーンビルディングについて、関連制度等に変更が生じた場合には、第三者機関と協議のうえ、その変更にあわせて資金用途の内容を見直します。

3-2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

グリーン／トランジション・ファイナンスで調達された資金は、当社の経理室財務グループが、3-1.「調達資金の用途」にて定める適格事業への適合状況に基づいて、対象候補を特定します。経理室財務グループ、グループ会社および社内関係部門で協議を行い、経理室財務グループにおいて適格プロジェクトを最終決定します。

なお、対象となる事業は、当社が中長期的に目指す環境管理の方向性を定めた「関西電力グループ環境方針」に則ったものとします。

3-3. 調達資金の管理

調達資金は、全額適格事業に充当します。その管理は当社の経理室財務グループが内部管理システムにて調達資金と実際の支出を四半期単位で追跡管理します。当社が調達した資金のうち実施主体が子会社である適格事業には、当社からプロジェクトの実施主体である子会社に貸し付ける形となります。

また、調達資金が適格事業に全額充当されるまでの間の未充当資金については、現金または現金同等物にて管理します。

3-4. レポーティング

当社は、グリーン／トランジション・ファイナンスで調達された資金が全額充当されるまでの間、以下の項目のいずれかまたは全てにおいて、守秘義務の範囲内かつ合理的に対応可能な範囲内で、資金充当状況および環境改善効果を当社の統合報告書またはホームページ上にて年次で開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。

なお、調達資金の全額が充当された後に重大な状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

<資金充当状況レポーティング>

- 充当金額

- 未充当金の残高
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

<インパクトレポート>

インパクトレポートに際しては、下記に例示された内容のいずれかまたは全てを開示する予定ですが、資金充当対象とするプロジェクトに応じて変更することがあります。

なお、環境改善効果については、可能な限り定量的な開示を目指すものの、プロジェクトの状況や性質等により定量的な開示が困難な場合、定性的な開示のみとすることがあります。

適格事業	事業概要	レポート内容/内容例
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水力、風力、太陽光、地熱、バイオマス発電事業の開発、建設、運営、改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備容量(MW) ・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)
原子力	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる安全性の向上、安全・安定運転の継続、再稼働 ・ 新增設・リプレイス（次世代軽水炉・SMR・高温ガス炉等） ・ 水素製造調査・研究開発・実証事業・設備投資 	<p><設備投資の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備容量(MW) ・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年) ・ 水素製造量(t/年) <p><研究開発/実証事業の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発および実証事業の目的・概要・進捗
ゼロカーボン火力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火力ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア・バイオマス）混焼に向けた調査・研究開発・実証事業・設備投資 ・ LNG 火力の効率化 ・ CCS・CCUS の調査・研究開発・実証事業・設備投資 	<p><研究開発/実証事業の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発および実証事業の目的・概要・進捗 <p><設備投資費の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備容量(MW) ・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年) ・ 混焼率
水素	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水素製造・輸送・供給・発電用燃料としての利用など、水素関連の調査や研究開発、実証事業、設備投資 	<p><研究開発/実証実験の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発および実証事業の目的・概要・進捗・研究開発計画/実証実験の概要と進捗状況 ・ 目指す効果について（想定利用目的、水素製造量の見込み等） <p><設備投資の場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水素製造量(t/年)

送配電	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゼロカーボンの実現に向けた再エネ主力電源化やレジリエンス強化等のための設備増強・更新・連系線・基幹系統の設備強化、系統運用の広域化 ・ 蓄電池やEVを活用したVPPの構築、電力データ活用、分散型グリッドの適用、再エネの最大限活用する高度な系統運用の実現に向けた調査・研究開発・実証事業・設備投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資の概要 ・ 研究開発および実証事業の目的・概要・進捗
電化	<ul style="list-style-type: none"> ・ EVバス・トラックパッケージサービス（ハイブリッドを除く） ・ EV（ハイブリッドを除く）・充放電器リースサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適格事業の概要 ・ CO₂排出削減量（t-CO₂/年） ・ 導入量
創エネ （蓄エネ）	<ul style="list-style-type: none"> ・ デマンドサイドにおける太陽光発電設備 ・ デマンドサイドにおける蓄電池（再エネで創った電気） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適格事業の概要 ・ CO₂排出削減量（t-CO₂/年） ・ 設備容量
ゼロカーボン タウン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネルギー性能を有する物件の開発、建設・改修・取得 ・ グリーンビルディング認証を取得する物件の開発、建設・改修・取得 ・ 設計PUE（Power Usage Effectiveness）が1.4未満であるデータセンターまたはグリーンデータセンターの建設・改修・取得 	<p><グリーンビルディング></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物件の名称 ・ グリーンビルディング認証の種類及びランク（認証を取得する場合） <p><データセンター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データセンターの概要 ・ 設計PUE ・ 再生可能エネルギー電力使用量（kWh/年）

以上